

原子力災害からの福島復興の加速に向けて

平成28年8月

大臣官房福島復興推進グループ

避難指示の解除と帰還に向けた取組

平成27年6月12日閣議決定「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂：避難指示解除準備区域・居住制限区域について、遅くとも事故から6年後（29年3月）までに避難指示を解除できるよう、環境整備を加速

(1) 田村市：平成26年4月1日 避難指示解除準備区域を解除

転入等も含め人口の64%、世帯の74%※の方が居住20km圏内>（平成28年5月末時点）。

→ コミュニティの再生支援等、復興に向けた取組を継続中。

※%は田村市の住民基本台帳ベースの人口・世帯に対する割合

(2) 楡葉町：平成27年9月5日 避難指示解除準備区域を解除

- ・ 全住民の方が避難した自治体としては初めての避難指示解除。
- ・ 人口の8%、世帯の13%※の方が帰還（平成28年7月4日時点）。

→ 避難指示解除後も、働く場の確保の支援等、復興に向けた取組を加速。

※ %は平成27年9月4日時点における楡葉町の住民基本台帳ベースの人口・世帯に対する割合

(3) 葛尾村：平成28年6月12日 居住制限区域、避難指示解除準備区域の解除

川内村：平成28年6月14日 避難指示解除準備区域の解除

（平成26年10月1日に、一部地域で避難指示解除を実施するとともに居住制限区域を避難指示解除準備区域に見直し）

南相馬市：平成28年7月12日 居住制限区域、避難指示解除準備区域の解除

（いずれも平成28年5月31日 第40回原子力災害対策本部会議で決定）

→ 避難指示の解除後も政府一丸となり復興に向けた施策を展開。

(4) 飯館村：平成29年3月31日 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除予定

- ・ 村、村議会の要望を踏まえ、平成29年3月31日の避難指示解除を決定。また、平成28年7月1日から帰村の準備のための長期の宿泊を開始。
（平成28年6月17日 第41回原子力災害対策本部会議で決定）

(5) 川俣町：ふるさとへの帰還に向けた準備のための宿泊（準備宿泊）※を実施

- ・ 平成27年8月31日に準備宿泊を開始。避難指示解除まで当面、延長中。

※「準備宿泊」は、避難指示の解除後、ふるさとでの生活を円滑に再開するための準備作業を働きやすくするため、本来、避難指示区域全域で禁止されている自宅等での宿泊を特例的に可能にする制度。

(6) 富岡町・浪江町：帰還に向けた環境整備

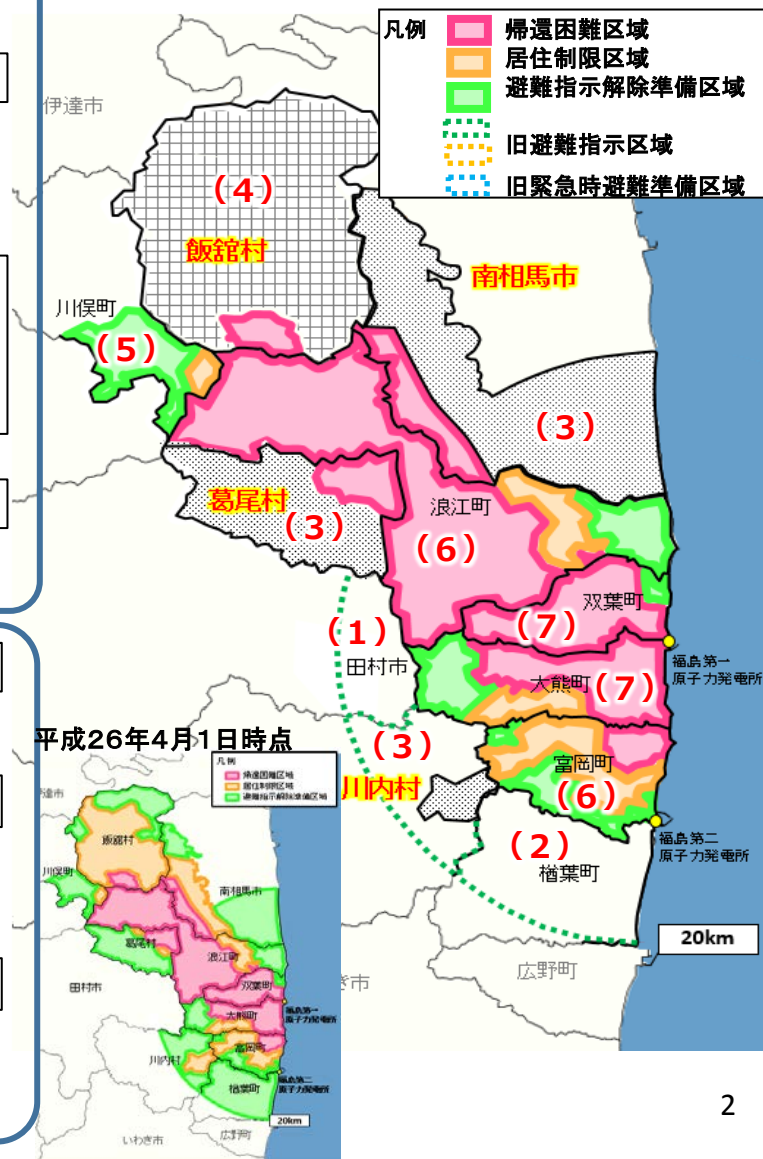
- ・ 富岡町：お花見、ゴールデンウィーク、お盆において、特例宿泊を実施。
- ・ 浪江町 9月1日～9月26日に特例宿泊を初めて実施。

※「特例宿泊」は、避難指示解除準備区域及び居住制限区域において、本来認められていない住民の宿泊を、年末年始、お盆等の時期に限り、特例的に認める制度。

(7) 大熊町・双葉町（町の96%が帰還困難区域（人口ベース））：帰還困難区域の取扱いを検討

- ・ 大熊町 8月11日～16日に特例宿泊を初めて実施。
- ・ 帰還困難区域の取扱いについて、放射線量の見通し、住民の方々の帰還意向、復興の絵姿等を踏まえ、今年の夏までに国の考え方を明示。

避難指示区域の概念図

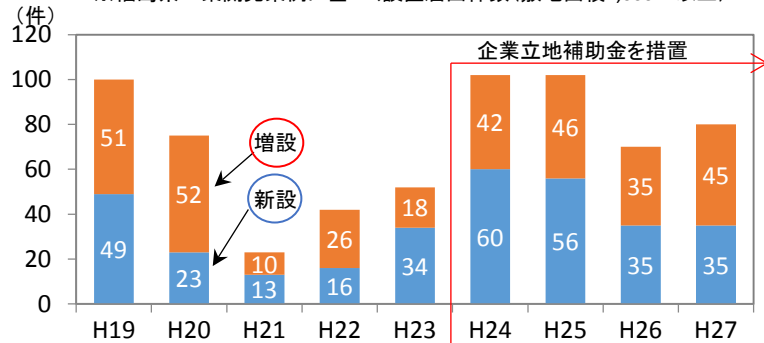


福島県における産業復興の状況

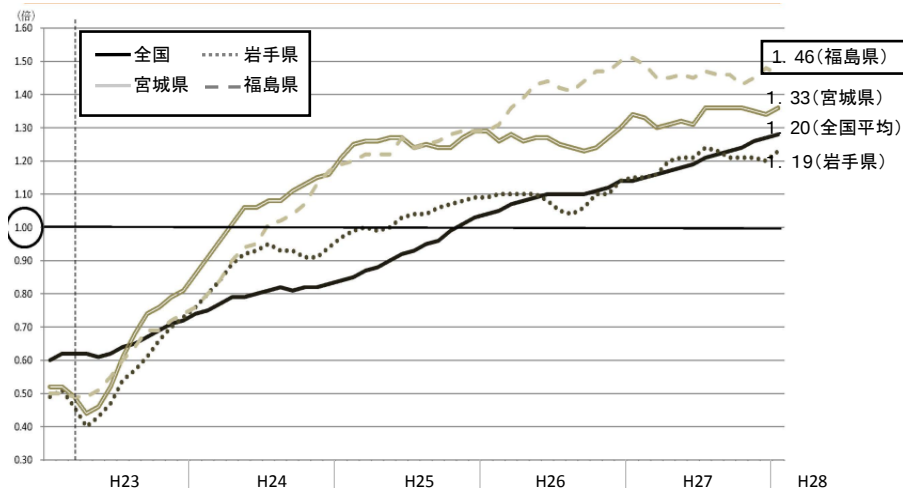
- ▶ 平成24年以降、福島県における工場の新增設が進展。他方、原子力災害被災12市町村の事業再開率は、22%。
- ▶ 福島県における有効求人倍率は1.46倍（平成28年1月時点）。他の被災2県に比べ、労働力不足は深刻。

福島県内の工場設置届出件数

※福島県工業開発条例に基づく設置届出件数（敷地面積1,000㎡以上）



被災3県における雇用動向 (有効求人倍率)



(出典) 厚生労働省職業安定局「被災3県の雇用について」

12市町村における事業再開状況等※

《12市町村合計》

- ・事業再開率 22%（避難先等での事業再開率27%）
- ・再開事業者数 887（避難先等での再開事業者数1,106）

※官民合同チームが訪問した被災事業者のうち、集計が終了している4,042者のデータから算出。

【凡例】

【市町村名】

- ①事業再開率（H28.8月）
（括弧内は、避難先等での事業再開率（H28.8月））
- ②再開事業者数（H28.8月）
（括弧内は、避難先等での再開事業者数（H28.8月））

【飯館村】
①18% (35%)
②34 (67)

【川俣町】
①41% (18%)
②17 (7)

【葛尾村】
①8% (52%)
②5 (31)

【田村市】
①54% (25%)
②15 (7)

【川内村】
①48% (14%)
②20 (6)

【南相馬市】
①59% (16%)
②622 (170)

【浪江町】
①3% (35%)
②23 (318)

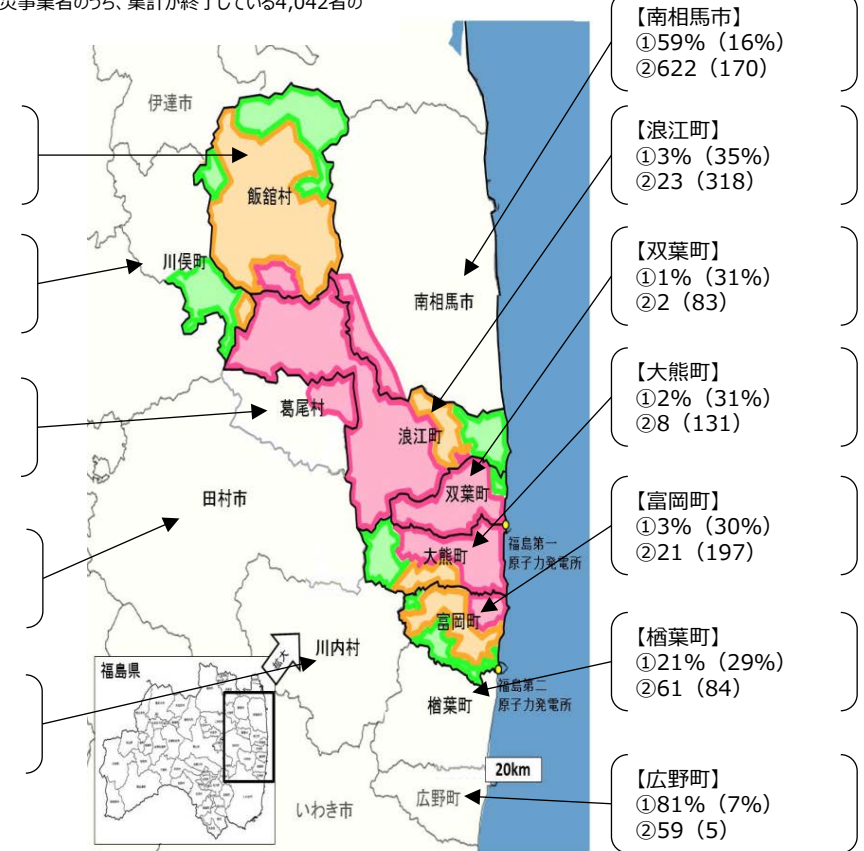
【双葉町】
①1% (31%)
②2 (83)

【大熊町】
①2% (31%)
②8 (131)

【富岡町】
①3% (30%)
②21 (197)

【楢葉町】
①21% (29%)
②61 (84)

【広野町】
①81% (7%)
②59 (5)



原子力災害被災地域の産業復興へ向けた取組の方向性

- 事業・なりわいの再建、雇用を生み出す新たな企業立地の促進等へ向けて、以下の取組を実施。
 - ①「福島県への企業立地促進プロジェクト」等企業立地支援を実施。
 - ②イノベーション・コースト構想を推進し、新たな産業の芽を創出。加えて、同構想の各プロジェクトを核に産業集積を実現。
 - ③官民合同チームによる被災事業者の自立へ向けた支援。

① 企業立地支援

■ 企業立地支援の状況（平成24年～）

	件数	補助採択額 (億円)	雇用予定 (人)
福島県全域	699	3,054	8,127
避難指示 区域等	110	816	1,206

※津波原子力被災地域企業立地補助金、ふくしま企業立地補助金の採択実績を基に作成。（平成28年3月末現在）

■ 福島県への企業立地促進プロジェクト

住友金属鉱山(株)（本社：東京都）

（住鉱エナジーマテリアル(株)）

- 立地場所：楢葉町（楢葉南工業団地内）
- 稼働時期：平成28年3月
(品目：二次電池用正極材料)



竣工式



企業立地調印式

（株）レイス（本社：東京都）

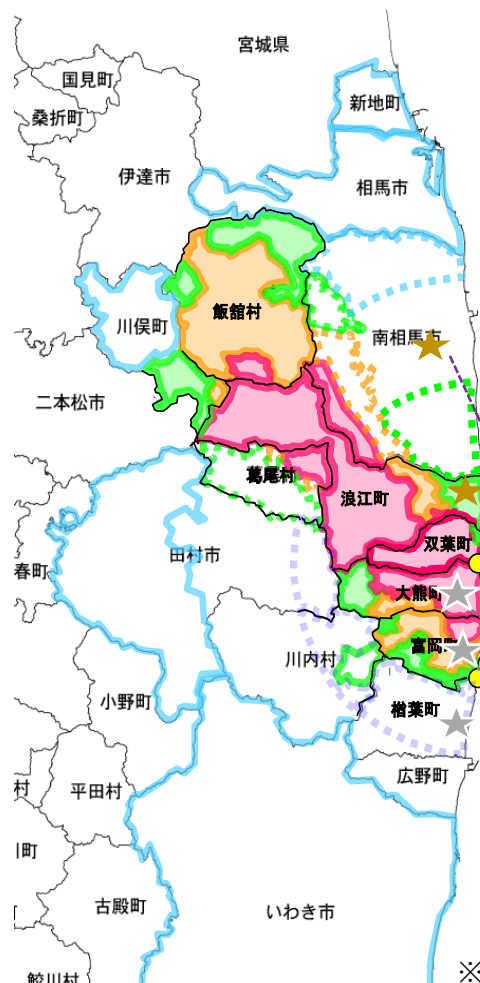
- 立地場所：広野町（広野工業団地内）
- 稼働時期：平成30年7月
(品目：子供用化粧品)



立地基本協定締結式

住友電気工業(株)（本社：大阪府）

- 立地場所：三春町（田村西部工業団地内）
- 稼働時期：平成29年12月
(品目：超硬掘削工具)



② 新たな産業の芽の創出

■ 実用化開発プロジェクト

- 【ロボット分野】（12件）
気流を制御し、エネルギーロスを減少させるダクトド・ファンUAV実用化開発等。
- 【エネルギー分野】（2件）
小型バイオマス発電システム実証等
- 【環境・リサイクル分野】（7件）
炭素繊維リサイクル技術実証等
- 【農林水産分野】（6件）
土壌から放射性Csを吸収しないケナフを用いたバイオカーボン実用化開発等

■ イノベーション・コースト構想拠点整備

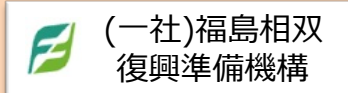
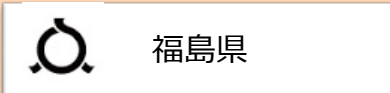
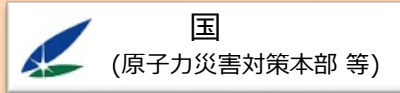


※このほか、福島新エネ社会構想の実現に向けた取組を推進

③被災事業者の自立へ向けた支援(官民合同チーム等)

■福島相双復興官民合同チーム(官民合同チーム:平成27年8月24日創設)

●チーム長：福井邦顕 (一社)福島相双復興準備機構理事長



- チーム員：国、県、民間企業等からの派遣者 総勢191名(平成28年8月)
- 活動拠点：福島、郡山、いわき、南相馬、東京

被災事業者への支援を官民一体で実施

- 商工事業者等への個別訪問活動
- 専門家によるコンサルティング

→ 復興に向けて腰を据えた支援を行えるよう、体制の強化を検討中(法定化等)

【現在までの支援実績】

- チーム創設以来、4,103事業者を個別訪問(8月15日現在)。うち2,234事業者を再訪問し、事業再開の具体化を支援。
- 事業再開・販路開拓等に取り組む事業者を対象に、専門家によるコンサルティングを実施中(現在まで194事業者)。
- 訪問した事業者のうち、既に22%の方々が地元での事業を再開。加えて、21%の方々が地元での事業再開を希望。

■自立支援に向けた支援措置(平成27年度補正予算・28年度当初予算 計 約240億円)

※官民合同チーム事業費82億円を含む

【事業者向け直接支援】

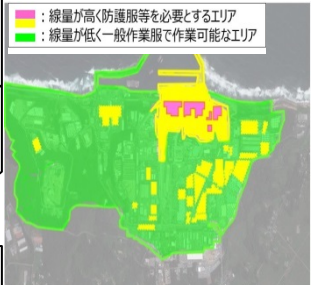
- 中小・小規模事業者の事業再開等支援(74億円)
-事業再開等に取り組む中小企業等の設備投資等を補助。
- 人材マッチングによる人材確保支援(5億円)
- 6次産業化等へ向けた事業者間マッチング支援(3.7億円)
-帰還・移住先における被災企業の新たな事業展開を支援。

【コミュニティ向け支援等】

- 事業再開・帰還促進交付金(72億円)
-帰還後のまちの商圈回復等を目指す市町村の購買促進等を補助。
- 地域の伝統・魅力等の発信支援/地域のつながり創出支援(2.1億円)
- 商工会議所・商工会の広域的な連携強化(1億円)
- 生活関連サービスに関する輸送等手段の確保支援(1.4億円)

汚染水対策の進捗と今後の見通し

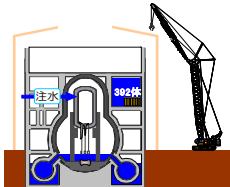
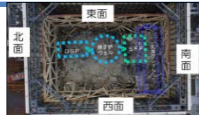
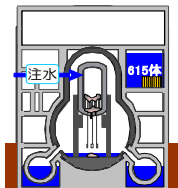
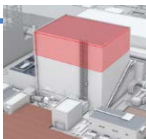
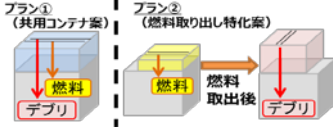
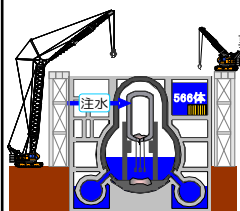
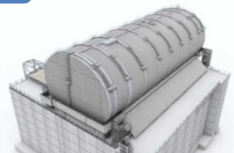
- ◇①汚染源に水を「近づけない」、②汚染水を「漏らさない」、③汚染源を「取り除く」という方針の下、予防的かつ重層的な対策を実施。
- ◇2015年10月に、海側遮水壁の完成により港湾内への汚染水の流出が減少するなど、対策は着実に進展。こうした取組により、建屋への地下水流入量は約半減、周辺海域の放射性物質濃度は1万分の1以下、敷地境界の追加的実効線量は10分の1以下に改善。
- ◇汚染水発生量の更なる減少に向け、3月末より凍土壁の凍結を開始。現在までに海側99%、山側約90%が0℃以下になり、壁の内外の水位差が拡大する等、遮水効果が現れ始めている。

これまでの取組と成果 (～2016年3月)					今後の見通し	
近づけない	建屋への地下水流入量	地下水バイパス稼働【2014.5～】	サブドレン稼働【2015.9～】	敷地舗装90%完了【2016.3時点】	凍土壁（陸側遮水壁）閉合【2016.3凍結開始】	建屋への地下水流入量を100m ³ /日未満に抑制【2016年度内】
	約400m ³ /日 (2011.6～2014.5)	約300m ³ /日 (2014.5～2015.9)		約200m ³ /日 (2015.9～2016.2)	 ●：地下水ドレン ○：第一段階における未凍結箇所（7カ所、山側凍結箇所全体の約5%） ▲：補助工法施工箇所 海側遮水壁 凍土壁（海側） 凍土壁（山側） 地下水の流れ <平面図> ALPS処理水の長期的取扱いの検討【2016年度上半期～】	
漏らさない	周辺海域の放射性物質濃度	水ガラスによる地盤改良【2014.3】 ※これに伴いウエルポイントからの汲み上げを開始【2013.8】	海側遮水壁閉合【2015.10】 ※これに伴い地下水ドレンからのくみ上げを開始【2015.11】	溶接型タンクの増設 ※処理用水タンクの総容量約83万トンのうち約73万ト。（約9割）【2016.2時点】		
	約1万Bq/L (2011.3)	検出限界値 (0.7Bq/L) 未満 (2016.3)				
取り除く	敷地境界の追加的な実効線量	タンク内汚染水の処理が概ね完了【2015.5】 →累計約76万 m ³ ※更なるリスク低減の観点から、ALPS処理を継続。	トレンチ内汚染水の処理が全て完了【2015.12】 →累計約1万m ³			
	約11mSv/年 (2012.3)	1mSv/年未満 (2016.3)				
建屋内滞留水処理		1号機タービン建屋を循環注水ラインから切り離し【2016.3】			建屋内滞留水の処理完了【2020年内】	
その他		一般作業服着用可能エリアの拡大【2016.3】				 ■：線量が高く防護服等を必要とするエリア ■：線量が低く一般作業服で作業可能なエリア

廃炉対策の進捗と今後の見通し

◇各号機の原子炉は安定状態を維持。廃炉に向けて、まずは使用済み燃料を取り出し、その後、燃料デブリの取り出しを行う予定。

◇燃料の取り出しに向けた「がれき」の撤去や除染作業、ロボットや透視技術等による原子炉格納容器内部の調査などが進展中。

対策		2015年度		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
燃料 取り出し	1号機	 ダストの飛散防止対策を実施後、建屋カバー撤去開始【2015.10.5時点で屋根パネルは全て撤去】 	建屋カバー撤去完了		<取り出し開始時（2020年度）のイメージ> 						
	建屋カバー解体→ガレキ撤去・除染等→燃料取り出しカバー設置等				燃料取り出し（2020年度）						
	2号機	 取り出しプラン選定に先立ち、2号機建屋上部の解体箇所決定【2015.11.26】 	オペレーティングフロアへアクセスするための構台の設置開始【2016年度】		<取り出しプラン（2017年度決定）のイメージ> 						
準備工事				建屋上部解体等						燃料取り出し（2020年度）	
燃料 取り出し	3号機	 (参考) 事故当初のオペレーティングフロア  使用済燃料プール内の最大のがれき（約25t）を撤去完了【2015.8】 	取出装置の設置開始【2016年度】 オペレーティングフロアの除染完了【2016.6】		<取り出し開始時（2017年度）のイメージ> 						
	ガレキ撤去・除染等→燃料取り出しカバー設置等				燃料取り出し（2017年度）						
	デブリ 取り出し	1号機	宇宙線ミュオン内部調査【2015.5】		格納容器モックアップセンター （2016.4） 本格的な運用開始	前回の調査結果を踏まえ、詳細な内部調査を実施予定		引き続き、国内外の叡智を集集し、研究開発を実施。			
2号機		「ヘビ型」ロボット内部調査【2015.4】		「サソリ型」ロボット内部調査【周辺の除染作業等完了後、早期に実施予定】							
3号機		ロボット内部調査に向けた事前調査を実施【2015.10】		宇宙線ミュオン内部調査【2016.7】 水中ロボットを開発し、内部調査を実施予定							
原子炉格納容器内の状況把握／燃料デブリ取り出し工法の検討（研究開発）				号機毎の取り出し方針決定（2017年夏頃）		初号機の取り出し方法確定（2018年度上半期）		初号機の取り出し開始			